

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第12期)	至	平成19年9月30日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第12期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エムティーアイ

目 次

頁

第12期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第 3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第 4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第 5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	104
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第 7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第12期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 多 俊 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6789
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員専務 齋 藤 忠 久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サービス本部 経理部長 中 村 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月
売上高 (千円)	11,020,346	11,524,686	14,757,160	17,443,794	18,520,999
経常利益 (千円)	315,173	29,919	129,570	839,814	1,029,120
当期純利益 (千円)	118,169	1,634,838	△125,023	884,446	1,053,774
純資産額 (千円)	1,627,676	3,672,651	5,675,857	6,313,208	5,529,132
総資産額 (千円)	9,757,071	10,836,201	9,379,706	9,930,986	9,459,447
1 株当たり純資産額 (円)	25,991.91	55,557.43	70,507.03	78,729.89	79,021.25
1 株当たり当期純利益 (円)	1,888.74	25,315.72	△1,763.31	10,986.63	14,490.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	1,719.16	21,233.35	—	10,789.08	14,401.79
自己資本比率 (%)	16.7	33.9	60.5	63.6	58.5
自己資本利益率 (%)	7.5	61.7	△2.7	14.8	17.8
株価収益率 (倍)	79.4	5.8	—	21.8	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,981	△249,248	△37,754	790,492	694,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△366,352	3,277,495	△889,686	△77,017	147,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,511	△569,569	△1,836,795	△1,196,544	△1,917,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,298,803	5,870,627	3,033,515	2,550,446	1,474,997
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	197 (479)	162 (269)	223 (395)	302 (413)	354 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第10期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第10期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	9,914,962	8,443,364	9,859,653	14,152,724	18,190,881
経常利益 (千円)	347,367	222,165	445,367	676,143	1,291,650
当期純利益 (千円)	123,522	559,844	234,028	486,097	712,665
資本金 (千円)	1,104,876	1,117,353	2,451,894	2,469,593	2,481,243
発行済株式総数 (株)	62,626.1	66,110.1	83,772.91	84,117.91	84,278.91
純資産額 (千円)	3,332,827	4,199,148	6,620,619	7,053,103	5,926,508
総資産額 (千円)	9,803,606	10,363,611	9,486,160	10,402,802	9,575,068
1株当たり純資産額 (円)	53,221.01	63,521.92	82,243.11	87,956.87	84,700.47
1株当たり配当額 (円)	340.00	340.00	340.00	1,000.00	1,500.00
1株当たり当期純利益 (円)	1,974.30	8,669.27	3,300.69	6,038.32	9,799.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,797.04	7,271.28	2,891.02	5,929.75	9,739.91
自己資本比率 (%)	34.0	40.5	69.8	67.8	61.9
自己資本利益率 (%)	3.8	14.9	4.3	7.1	11.0
株価収益率 (倍)	76.0	17.1	84.8	39.7	18.8
配当性向 (%)	17.2	3.9	10.3	16.6	15.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	94 (405)	87 (57)	132 (101)	241 (111)	304 (113)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立 本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転 中国上海市に光迅国際貿易(上海)有限公司(100%子会社)を設立
平成9年2月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
4月	中国北京市に北京前多光通信設備有限公司(北京光迅通信設備有限公司に商号変更)(合弁会社)を設立
7月	大阪市西区に大阪営業所を開設
10月	福岡市中央区に九州営業所を開設 音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化 光迅国際貿易(上海)有限公司の出資持分を譲渡 北京光迅通信設備有限公司の出資持分を譲渡
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化
平成14年10月	九州営業所を大阪営業所と統合のため閉鎖
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒット(株式会社CHに商号変更)に変更(現連結子会社)
7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUM0に変更
10月	大阪営業所を本社と統合のため閉鎖 株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化
9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転 株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立(現持分法適用関連会社)
3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
5月	株式会社ムーバイルを設立(現持分法適用関連会社)
12月	株式会社コミックジェイピーを設立(現連結子会社)

年月	概要
平成18年 1 月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
7 月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
9 月	連結子会社の株式会社ココデスを合併
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業を会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡
平成19年 1 月	連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナルを合併
6 月	連結子会社の株式会社TMを合併

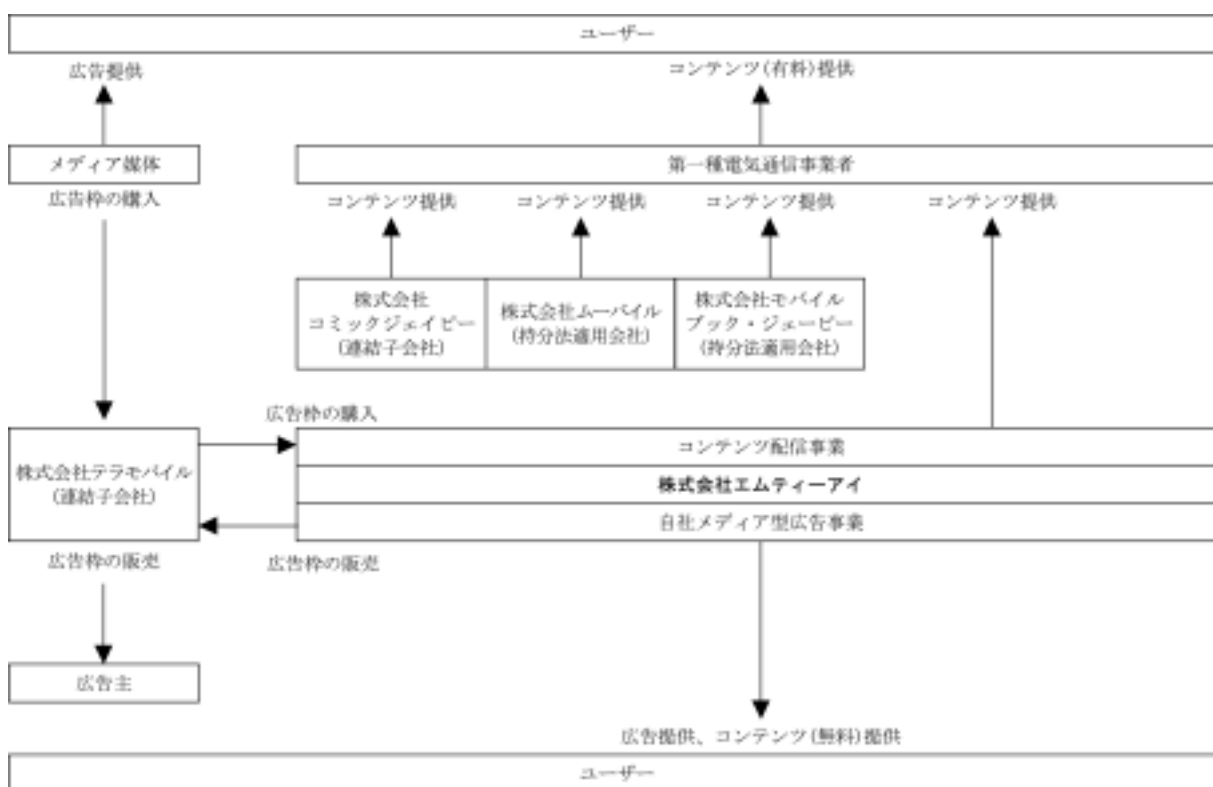
3 【事業の内容】

当社グループは、平成19年9月30日現在、当社および関係会社の計15社で構成し、コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分の変更を行っています。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社 株式会社コミックジェイピー（連結子会社） 株式会社テラモバイル（連結子会社） 株式会社ムーバイル（持分法適用会社） 株式会社モバイルブック・ジェーピー（持分法適用会社）
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店、等	当社、株式会社テラモバイル（連結子会社）

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社コミックジェイピー	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	携帯電話向け電子コミック配信 等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テラモバイル(注1)	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	広告代理店等 役員の兼任あり
その他8社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ムーバイル	東京都新宿区	100,000	コンテンツ配信 事業	50.00	携帯電話・インターネット向け 動画像配信等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社モバイルブック・ジェー ピー	東京都新宿区	327,400	コンテンツ配信 事業	21.19	携帯電話・インターネット向け 電子書籍配信等 役員の兼任あり
株式会社ベックワンキャピタル	東京都新宿区	322,500	その他の事業	38.30	ベンチャーキャピタル事業
株式会社イーツ	東京都港区	443,531	その他の事業	21.29	コンピュータおよびネットワー クの企画、設計、運用管理

- (注) 1 特定子会社です。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4 株式会社テレコムシステムインターナショナルは、平成19年1月1日をもって当社と合併し、同日解散して
いますので子会社ではなくなっています。
5 株式会社TM(旧株ITSUMO)は、平成19年6月1日をもって当社と合併し、同日解散していますので子会社では
なくなっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	269 (108)
自社メディア型広告事業	41 (8)
その他の事業	— (21)
全社 (共通)	44 (3)
合計	354 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3 従業員数は、コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業の強化にともない、合計で52名の増員となります。なお、テレマーケティング事業等の譲渡により47名が減少しているため、実質99名の増員となります。
- 4 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ273名減少していますが、主な要因はテレマーケティング事業の譲渡にともなう臨時雇用者数277名の減少によります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304 (113)	32.2	2.2	5,296,737

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業を強化するため、企画部門および間接部門の人員増を図ったことにより、前事業年度末に比べ63名増員しています。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループ共有の強み（ノウハウ）を活かし、主力事業であるコンテンツ配信事業を高成長軌道に乗せるとともに、自社メディア型広告事業の立ち上げに注力しています。

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話端末数（3キャリア合計）が平成19年9月末で7,919万台となり、平成18年9月末からの1年間の伸びは2,177万台と大幅に増加し、携帯電話加入者台数（3キャリア合計）全体に占める比率も80.2%まで上昇しました（電気通信事業者協会調べ）。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、モバイル・サービス企業として確固たるポジションを確立するために、当社の主力分野である着うた®や、市場が急拡大している着うたフル®の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの一定の市場規模を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、パナー広告等を中心としたプロモーション活動により会員獲得に向けた取り組みを引き続き積極的に行いました。

これらの施策が奏効し、着うたフル®を中心に有料会員数が順調に拡大する一方、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数についても、堅調な伸びを確保することができました。

これらの結果、携帯電話販売事業、そしてテレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡による減収分3,362百万円をカバーし、売上高は18,520百万円（前年同期比6.2%増）と前連結会計年度に引き続き、創業以来最高の成績となりました。

着うた®や着うたフル®等のコンテンツでは、月額会費等を支払ったユーザーに対してコインを付与しています。コインが使われなかった場合には翌月以降に繰り越されますので、コイン残高があればその一定割合が将来使用され、売上原価が発生することになります。したがって、当連結会計年度より、過去のコイン使用実績率に基づき、期末時点での未使用コイン残高に対応して将来使用されると推定できるコイン使用数量を算定し、それに応じた売上原価の金額をコイン等引当金として計上することにしました。これに伴い、当連結会計年度の分として売上原価に189百万円を、前連結会計年度までの分として特別損失に151百万円を計上しました。

コイン等引当金を売上原価に計上しましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大し、その比重も高まったので、売上総利益は12,646百万円（前年同期比11.4%増）と増加しました。

また、売上総利益が増益となったことにより、広告宣伝費の増加分を吸収し、営業利益、経常利益についてもそれぞれ1,123百万円（前年同期比24.5%増）、1,029百万円（同22.5%増）と創業以来最高の成績となりました。

当期純利益については、株式会社角川グループホールディングスとの訴訟が和解により解決し、訴訟和解金として107百万円を特別損失に計上しましたが、テレマーケティング事業を譲渡した際の保険販売事業譲渡益（特別利益）740百万円等が計上されたことで、1,053百万円（前年同期比19.1%増）と前連結会計年度を上回りました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

当連結会計年度からの変更点としては、以下のとおりです。

- 1) 携帯電話販売事業の分類は、平成18年9月1日付で当社の当該事業を、平成18年12月18日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（平成19年1月1日付で当社と合併）の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 2) テレマーケティング事業の分類も、平成18年11月1日付で連結子会社の株式会社TM（同日付で株式会社ITSUMOから商号変更、平成19年6月1日付で当社と合併）の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 3) コンテンツ配信事業を、公式サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「コンテンツ配信事業」と、一般サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「自社メディア型広告事業」の2つに細分しました。

①コンテンツ配信事業

会員構成比が最も高い着うた®や、市場が成長している着うたフル®については、主要レコード会社からの人気楽曲獲得、そして『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開に注力することにより、有料会員数の拡大に取り組みました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、着うた®、着うたフル®と同じ『music.jp』ブランドを活かしたプロモーション展開や、様々なキャンペーン企画の実施、品質（音質）の維持・向上等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツについては、3キャリアすべてのメニュー順位で上位安定を継続すべく、ユーザーニーズをきめ細かく掘り下げると同時に、最新技術を付加することによりコンテンツの魅力度向上に取り組みました。

市場が急速に拡大しているコミック配信については、今後一層の成長が期待できる分野であり、新規会員獲得のためのプロモーション展開を積極化すると同時に、品揃えを拡充するため出版社からのコミック配信権の獲得に取り組みました。

その他、デコレーションメール（※）用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数が急拡大している動きを捉え、公式サイトでのデコレーションメール有料会員数の拡大に取り組みました。

これらの結果、音楽系コンテンツの有料会員数は、着メロは減少しましたが、着うたフル®を中心に順調に拡大しました。また、生活情報系を含むその他コンテンツについても、デコレーションメールの公式サイトやコミック配信サイトの成長により有料会員数が増加しました。

当連結会計年度末の有料会員数は536万人（平成18年9月末比95万人増）まで拡大し、コンテンツ配信事業の売上高は17,595百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は1,929百万円（同82.8%増）となりました。

（※）メールにアニメーション画像を入れたり、背景の色や文字の大きさを変えてメールを自由にデコレーション（装飾）出来るサービスです。

②自社メディア型広告事業

当連結会計年度末の『デコとも』の登録会員数は303万人まで拡大し、デコレーションメールのサイトとしてはトップクラスのメディアに成長しました。

特に平成18年10月から平成19年3月までの上期において、サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開を積極的に行ったことから、6ヶ月間で161万人の純増、年間で202万人の純増となりました。

また、『デコとも』の広告メディア媒体としての価値を高めるため、登録会員の活性度を高めることに注力しました。サイトの魅力度向上のために、素材の品揃えを強化するとともに、占いコーナーや懸賞コーナー、ケータイ小説などを付加するなどエンターテインメント性を向上させ、新規入会の促進と既存会員の定着に努めました。一方で、クライアント（広告主）のニーズの変化にともない、求められる広告メニューが多様化していく傾向が見られる中、当社はそれらに対応していくために、新規サイトの開発、立ち上げに取り組んでいましたが、当期中のサービス開始にはいたりませんでした。

これらの結果、売上高は756百万円にとどまりました。一方、上期を中心に『デコとも』の会員獲得のためにプロモーション費用を積極投入したため、営業損失は720百万円となりました。

③その他の事業

平成19年3月1日付で事業譲渡したパソコンや家電製品等のリユース事業と、前連結会計年度までは携帯電話販売事業およびテレマーケティング事業に分類されていた事業で当連結会計年度に計上される分とで構成されるその他事業は、売上高は275百万円、営業損失は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、平成18年9月期末対比1,075百万円減少の1,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、保険販売事業譲渡益740百万円の控除や、売上債権が増加しましたが、税金等調整前当期純利益1,522百万円を計上したことなどにより、694百万円の資金流入（前連結会計年度は790百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出671百万円等がありましたが、保険販売事業の譲渡による収入865百万円等により、147百万円の資金流入（前連結会計年度は77百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還による支出100百万円、自己株式取得による支出1,760百万円、および配当金の支払額80百万円等により、1,917百万円の資金流出（前連結会計年度は1,196百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
自己資本比率	63.6%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	193.8%	136.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.6%	21.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.4	47.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	17,595,588	129.4
自社メディア型広告事業	650,392	—
その他の事業	275,019	7.1
計	18,520,999	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	5,681,050	32.6	株式会社N T T ドコモ	7,187,362	38.8
株式会社N T T ドコモ	5,040,354	28.9	KDD I 株式会社	6,782,912	36.6
ソフトバンクモバイル株式会社	2,341,687	13.4	ソフトバンクモバイル株式会社	2,504,853	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

① 技術開発体制の強化

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、事業環境の変化が激しく、その速度も速く、特に携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、モバイル・コンテンツは今後ますますリッチ化・複雑化していくものと予想されます。従って、最新の技術動向に対応し、かつ、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたり提供していくためには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制を早急に構築することが課題であると認識しています。

このため、当社グループでは東京および中国（上海および南京）において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

② 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

③ 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広報活動や広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた®や着うたフル®を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末や第3.5世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

③ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、無料会員の獲得の遅れ、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、平成18年3月3日、株式会社角川グループホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟（損害賠償請求額390百万円）を東京地方裁判所に提起され、係争中でしたが、平成19年9月20日付で当社が株式会社角川グループホールディングスに対して、100百万円の和解金を支払う旨の和解が成立しました。本和解の成立により、訴訟が終了しました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

該当事項はありません。

(2) その他の契約

①配信契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
ソフトバンクモバイル株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
日本クラウン株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社ドリーミュージック	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成16年2月1日 至平成17年2月28日 以後1年毎の自動更新
エイベックス・マーケティング株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 期間更新等の条件変更覚書あり
株式会社EMIミュージック・ジャパン	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
ユニバーサルミュージック株式会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日 契約更新等の条件変更覚書あり
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成19年9月1日 至平成20年8月31日

- (注) 1 ソフトバンクモバイル株式会社は、平成18年10月1日よりボーダフォン株式会社から社名を変更しています。
- 2 エイベックス・マーケティング株式会社は、平成19年4月1日よりエイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ株式会社とエイベックスネットワーク株式会社が合併し、同日付で現社名へ変更しています。
- 3 株式会社EMIミュージック・ジャパンは、平成18年6月30日より東芝EMI株式会社から社名を変更しています。

②技術開発に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
上海海隆軟件股份有限公司	開発作業請負に関する基本契約	自平成16年12月15日 至平成17年12月31日 以降1年毎の自動更新
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	モバイルサービス事業に関するソフトウェア開発委託に関する基本契約	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日 以降6ヶ月毎の自動更新

③連結子会社との合併

被合併会社の名称	契約内容	合併期日
株式会社テレコムシステムインターナショナル	吸収合併	平成19年1月1日
株式会社TM(旧株ITSUMO)	吸収合併	平成19年6月1日

詳細は第5経理の状況連結財務諸表等注記事項(企業結合等関係)をご参照ください。

④連結子会社への事業譲渡

譲受会社	契約内容	事業譲渡日
株式会社テラモバイル	事業譲渡	平成19年4月1日

詳細は第5経理の状況連結財務諸表等注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

⑤連結子会社の会社分割および株式譲渡

分割会社	承継会社	契約内容	分割期日
株式会社TM(旧㈱ITSUMO)	株式会社ITSUMO (旧㈱ITSUMOインターナショナル)	吸収分割	平成18年11月1日

譲渡会社	譲受会社	契約内容	株式譲渡日
株式会社TM(旧㈱ITSUMO)	アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社	株式譲渡	平成18年11月1日

詳細は第5経理の状況連結財務諸表等注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

⑥連結子会社の事業譲渡

1) 株式会社テレコムシステムインターナショナルの事業譲渡

譲渡会社	譲受会社	契約内容	事業譲渡日
株式会社テレコムシステムインターナショナル	アルファインターナショナル株式会社	事業譲渡	平成18年12月18日

2) 株式会社CH（旧株式会社サイクルヒット（本店新宿区））の事業譲渡

譲渡会社	譲受会社	契約内容	事業譲渡日
株式会社CH (旧㈱サイクルヒット)	株式会社サイクルヒット（本店港区）	事業譲渡	平成19年3月1日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、23百万円となり、全額コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業にかかるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は9,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したことにより496百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券が増加したものの、主にソフトウェア資産が増加したことにより、25百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金が増加したものの、買掛金や未払法人税等が増加したことに加え、コイン等引当金を計上したことにより、432百万円の増加となり、固定負債では、主に社債の減少により119百万円の減少となりました。

純資産の残高については、当期純利益1,053百万円を計上しましたが、自己株式の増加により784百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額757百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資等は、388百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(2) 自社メディア型広告事業

当連結会計年度の設備投資等は、243百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(3) その他の事業

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、124百万円であり、その主な内訳はオフィスの増床およびレイアウト変更による設備工事等にかかるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業務	106,078	31,777	66,126	203,982	44
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信 事業	システム開発お よび設備等	17,443	9,392	338,558	365,394	240
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型 広告事業	システム開発お よび設備等	—	—	192,307	192,307	20

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	—	事務所家賃	302,595
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業	サーバー等	176,753
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型広告事業	サーバー等	35,170

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社コミッ クジェイピー	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配 信事業	システム開 発および設 備等	—	—	1,970	1,970	7
株式会社テラモ パイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配 信事業 自社メディア 型広告事業	システム開 発および設 備等	—	—	21,753	21,753	41

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手および 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	—	会社統括業務	172,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 2月	—
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開発および設備等	240,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月	—
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	自社メディア型広告事業	システム開発および設備等	324,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,278.91	70,025.2	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	84,278.91	70,025.2	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

① 株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27	27
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項は有りません	同左

(注) 1 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されています。

2 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されています。

② 株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	117	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117	117
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受行使時においても、 当社の取締役又は従業員であ ることを要する。定時株主総 会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と付与対象従業員 との間で締結する「新株発行 請求権付与契約」の定めによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	445	390
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445	390
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日 税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 112,160 資本組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

② 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	86
新株予約権の行使時の払込金額(円)	169,289	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 169,289 資本組入額 84,645	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、割 当数の3分の1、平成21年9 月30日までは、割当数の全部 について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

③ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	863	863
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	863	863
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,000	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日 税制非適格 平成18年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 166,000 資本組入額 83,000	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年 1 月31日まで は、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年 9 月30日まで は、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

④ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290,394	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年2月1日から 平成22年9月30日 税制非適格 平成18年10月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 290,394 資本組入額 145,197	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年9月30日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑤ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107	107
新株予約権の行使時の払込金額(円)	443,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 443,000 資本組入額 221,500	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑥ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	509	509
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	509	509
新株予約権の行使時の払込金額(円)	457,414	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成20年3月1日から 平成23年9月30日 税制非適格 平成19年3月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 457,414 資本組入額 228,707	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 なお、新株予約権者の任期満了による退任、定年による退職の場合は、権利行使期間終了まで引き続き権利を有するものとする。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成20年2月29日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成23年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑦ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 467, 000 資本組入額 233, 500	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社と協力関係にあることを要する。 (イ)本新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。 ア 平成20年 3 月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成23年 9 月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月1日 (注) 1	—	62,500.10	—	1,102,345	△ 1,700,000	272,233
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 2	126.00	62,626.10	2,531	1,104,876	2,531	274,765
平成16年3月31日 (注) 3	3,180.00	65,806.10	—	1,104,876	304,411	579,176
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 4	304.00	66,110.10	12,477	1,117,353	12,477	591,654
平成17年3月1日 (注) 5	—	66,110.10	—	1,117,353	61,608	653,262
平成17年7月31日 (注) 6	3,651.00	69,761.10	392,482	1,509,836	392,482	1,045,744
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 7	13,606.81	83,367.91	924,990	2,434,827	925,009	1,970,754
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 8	405.00	83,772.91	17,066	2,451,894	17,066	1,987,821
平成18年1月4日 (注) 9	—	84,117.91	—	2,469,593	269,142	2,256,963
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 10	345.00	84,117.91	17,699	2,469,593	17,699	2,274,662
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 11	161.00	84,278.91	11,650	2,481,243	11,650	2,286,313

(注) 1 資本準備金減少

平成15年2月1日は、平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成15年2月1日付にて資本準備金を1,700,000千円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えています。

2 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は110株で、資本金に1,955千円を資本準備金に1,955千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は16株で、資本金に576千円を資本準備金に576千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は126株で資本金が2,531千円、資本準備金が2,531千円の増加となっています。

3 株式交換による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー（株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更）との株式交換における株式増加数は3,180株で、資本準備金に304,411千円を組み入れています。

4 新株予約権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は247株で、資本金に8,892千円を資本準備金に8,892千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に2,632千円を資本準備金に2,632千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は17株で、資本金に953千円を資本準備金に953千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は304株で資本金が12,477千円、資本準備金が12,477千円の増加となっています。

5 会社分割による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61,608千円を組み入れています。

6 第三者割当増資

平成17年6月21日開催の取締役会決議による第三者割当増資による新株発行による株式増加数は3,651株で、資本金に392,482千円を資本準備金に392,482千円をそれぞれ組み入れています。

7 転換社債の株式転換による株式増加

平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。

8 新株引受権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は405株で資本金が17,066千円、資本準備金が17,066千円の増加となっています。

9 吸収合併による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーとの吸収合併により、資本準備金に269,142千円を組み入れています。

10 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は2株で、資本金に373千円を資本準備金に373千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は142株で、資本金に5,112千円を資本準備金に5,112千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は166株で、資本金に9,309千円を資本準備金に9,309千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は345株で資本金が17,699千円、資本準備金が17,699千円の増加となっています。

11 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は18株で、資本金に320千円を資本準備金に320千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は88株で、資本金に7,304千円を資本準備金に7,304千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は161株で資本金が11,650千円、資本準備金が11,650千円の増加となっています。

なお、平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は55株で、資本金に3,084千円資本準備金に3,084千円をそれぞれ組み入れています。

12 自己株式の消却について

当社は平成19年11月6日開催の株主総会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。

・自己株式の消却理由

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。

利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。

上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。

・消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	14,308.71株
消却日	平成19年11月19日

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況							端株 の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	14	114	47	6	4,389	4,579	—
所有株式数 (株)	—	7,655	1,230	15,602	6,371	31	53,377	84,266	12.91
所有株式数 の割合(%)	—	9.08	1.46	18.52	7.56	0.04	63.35	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の24株が含まれています。

2 自己株式14,308.71株は、「個人その他」に14,308株、「端株の状況」に0.71株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	14,657.40	17.39
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシ ティタワー35F	12,620.00	14.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,662.00	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,895.00	2.25
ステートストリートバンクアンド トランスカンパニー505025	東京都中央区兜町6-7	1,619.00	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松2丁目11-3	1,588.00	1.88
SOZO工房戦略投資事業有限責 任組合1号	東京都千代田区麹町3丁目3丸増ビル5F	1,162.00	1.38
篠原 宏	東京都世田谷区	1,064.00	1.26
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	895.00	1.06
猪熊 広次	神奈川県川崎市	876.00	1.04
計	—	39,038.4	46.32

(注) 1 上記のほか、自己株式14,308.71株(16.98%)があります。

(注) 2 次の法人から当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成19年4月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けましたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,841.00	3.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,308	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,958	69,934	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 12.91	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	84,278.91	—	—
総株主の議決権	—	69,934	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の24株が含まれています。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権付株式に係わる議決権の数24個は含まれていません。

2 端株欄には自己株式0.71株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	14,308	—	14,308	16.98
計	—	14,308	—	14,308	16.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成10年12月28日、平成12年12月22日、平成15年12月19日、平成16年12月18日および平成17年12月23日の定時株主総会において決議されたものです。

① 平成10年12月28日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成10年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社使用人15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社使用人78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人19名、当社子会社取締役4名、当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社使用人61名 当社子会社取締役 2 名 当社子会社使用人 9 名 当社社外協力者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1 名 当社子会社取締役 1 名 当社子会社社外協力者 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人34名 当社子会社取締役1名 当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑧ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人209名 当社子会社使用人8名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑨ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号および会社法第155条第3号による
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(17年12月26日)での決議状況 (取得期間17年12月27日～18年11月27日)	2,500	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	656	253,937,000
当事業年度における取得自己株式	1,599	268,932,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	245	477,131,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年11月27日)での決議状況 (取得期間18年11月28日～18年12月19日)	4,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,860	606,603,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	140	393,397,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年12月19日)での決議状況 (取得期間18年12月20日～19年2月23日)	4,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,004	495,251,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	996	4,749,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(19年3月15日)での決議状況 (取得期間19年3月15日～19年9月28日)	4,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,916	389,592,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,084	110,408,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(19年11月6日)での決議状況 (取得期間19年11月9日～20年5月30日)	2,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	352	87,902,000
提出日現在の未行使割合(%)	82.4	82.4

(注) 提出日現在の当期間における取得自己株式の株式数および価額の総額には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式の株式数および価額の総額は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	14,308.71	2,536,284,233
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,308.71	—	352	—

(注) 提出日現在の当期間における保有自己株式数の株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得、もしくは処分した自己株式の株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。

利益配分にあたっては、事業から得られたキャッシュ・フローの中から企業として中長期的に成長していくために必要な投資資金を控除したキャッシュ・フロー（フリーキャッシュ・フロー）は、配当金もしくは自己株式取得に充当し株主に還元していくべきものと認識しています。

当社の現状の事業収益構造や年間の連結当期純利益に対するフリーキャッシュ・フロー額を勘案し、連結当期純利益の35%を利益還元の目安とし、配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っていく方針です。安定的に配当金を増加させていきながら自己株式取得を機動的に行うことで対応していく予定です。取得した自己株式については、原則として消却していきます。配当回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会としています。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、前連結会計年度に引き続き連結営業利益、経常利益とも過去最高益を更新したこと、また、連結当期純利益についても期初計画を上回ったこと等を勘案し、配当金による株主還元を拡充するとの観点から、1株当たり配当金を500円増額し金1,500円（配当性向10.4%）としました。なお、当事業年度においては、過去に行った投資の回収が進んだことから、自己株式取得による利益還元を積極的行いました。この結果、当連結会計年度の配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率（総還元性向）は、177.0%となります。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成19年12月22日 定時株主総会決議	104,955	1,500

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	179,000	239,000	341,000	559,000	269,000
最低(円)	40,100	84,000	125,000	199,000	138,000

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204,000	220,000	249,000	247,000	236,000	218,000
最低(円)	166,000	170,000	199,000	210,000	170,000	170,000

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 日本アイビーエム株式会社 入社 昭和63年12月 株式会社光通信 入社 平成元年8月 同社 取締役 平成6年7月 同社 常務取締役 平成8年8月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成15年10月 株式会社テラモバイル 代表取締役 役会長（現任） 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェー ビー 取締役（現任） 平成17年5月 株式会社ムーバイル 取締役 平成17年7月 同社 取締役会長（現任） 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 取 締役（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社テラモバイル 代表取締役会長	※1	14,657.4
取締役	執行役員 副社長 モバイルサー ビス事業 本部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 日本アイビーエム株式会社 入社 平成9年6月 マイクロソフト株式会社 入社 平成11年2月 当社 入社 平成11年11月 当社 執行役員IT事業部長 平成14年11月 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部長 平成14年12月 当社 取締役モバイルサービス事 業本部長 平成15年12月 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長 平成16年12月 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長 平成17年5月 株式会社モバイルブック・ジェー ビー 取締役 株式会社ムーバイル 代表取締役 平成17年6月 株式会社テラモバイル 取締役 （現任） 平成17年7月 株式会社ムーバイル 代表取締役 副社長（現任） 平成17年8月 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 取 締役（現任） 平成19年1月 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長（現 任） （他の会社の代表状況） 株式会社ムーバイル 代表取締役副社長	※1	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務 music.jp事業 本部長	高 橋 次 男	昭和26年12月 1 日生	昭和50年 4 月 平成 5 年12月	三菱商事株式会社 入社 有限会社セメル（現株式会社ギ ア・エヴァー）設立 代表取締役 社長	※ 1	52
				平成10年 4 月 平成11年 4 月	株式会社船井電機 社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長		
				平成13年 4 月 平成16年10月	株式会社アットマーク 代表取締 役社長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー（株式会社ミュ ージック・ドット・ジェイビー） 取締役		
				平成16年11月 平成16年12月 平成17年12月	同社 代表取締役社長 当社 取締役 株式会社テラモバイル 取締役 (現任)		
				平成18年 1 月 平成18年 9 月	当社 取締役兼執行役員専務MDJ 事業本部副本部長兼MDJ事業部長 株式会社フィル 代表取締役会長 (現任)		
				平成18年10月 平成19年10月	当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長兼邦楽配信事 業部長 当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長（現任）		
				(他の会社の代表状況) 株式会社フィル 代表取締役会長			
				取締役	執行役員 専務 コーポレー ト・サービス 本部長 (経営企画室、 広報・IR室 管掌)		
昭和54年 7 月	株式会社富士ナショナルシティ・ コンサルティング（現みずほ総合 研究所株式会社） 出向						
昭和58年 9 月 平成12年 4 月	ナカミチ株式会社 入社 PacketVideo Corporation Senior Vice President						
平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年10月	パケットビデオ・ジャパン株式会 社 代表取締役社長 株式会社アットマーク 取締役 当社 執行役員経営企画室長 株式会社テラモバイル 取締役 (現任)						
平成15年12月 平成16年12月	当社 取締役経営企画室長兼管理 本部長 当社 取締役兼執行役員専務経営 企画室長兼管理本部長（現コー ポレート・サービス本部長）						
平成17年 1 月 平成17年 5 月	株式会社モバイルブック・ジェー ビー 取締役 株式会社ムーバイル 監査役（現 任）						
平成17年10月 平成17年12月	株式会社モバイルブック・ジェー ビー 監査役（現任） 株式会社コミックジェイビー 監 査役（現任）						
平成18年 4 月 平成19年 1 月	グロービス経営大学院大学 経営 研究科教授（現任） 当社 取締役兼執行役員専務コー ポレート・サービス本部長（経 営企画室管掌）						
平成19年10月	当社 取締役兼執行役員専務コー ポレート・サービス本部長（経 営企画室、広報・IR室管掌）（現 任）						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務 モバイル・ サービスセン ター長	大 沢 克 徳	昭和36年9月7日生	昭和60年4月 平成元年8月 平成4年5月 平成6年1月 平成10年11月 平成12年7月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年8月 平成19年12月	株式会社日本シュルンベルジュ 入社 株式会社アドバンス 入社 株式会社日本プランゼー 入社 株式会社光通信 入社 株式会社エム・アイエス 入社 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル 入社 当社 取締役管理本部長 当社 取締役モバイルサービス事 業本部管理室長 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部副本部長 当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長 当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長兼モバイル 業務センター長 当社 上席執行役員モバイル・サ ービスセンター長兼マーケティング センター長 当社 取締役兼上席執行役員モバ イル・サービスセンター長兼マー ケティングセンター長 当社 取締役兼上席執行役員モバ イル・サービスセンター長 当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長(現任)	※1	42.2
取締役	執行役員常務 CTO兼 ITセンター長 兼コンテンツ 開発3部長	清 水 義 博	昭和30年9月26日生	昭和58年10月 平成4年12月 平成6年10月 平成9年10月 平成11年10月 平成11年12月 平成16年1月 平成17年9月 平成18年12月 平成19年1月 平成19年10月 平成19年12月	株式会社理経 入社 グノシスパシフィック株式会社 出向 グノシスパシフィック株式会社 代表取締役 トランスコスモス株式会社 営業 本部副本部長 株式会社イーツ設立 代表取締役 当社 取締役 株式会社ニュークリアス 技術顧 問 同社 取締役 当社 上席執行役員CTO 当社 上席執行役員CTO兼ITセン ターサイト開発統括部長 当社 上席執行役員CTO兼ITセン ターサイト開発統括部長兼ブラッ トフォーム開発部長 当社 取締役兼執行役員常務CTO 兼ITセンター長兼コンテンツ開発 3部長(現任)	※1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企業文化創 生・浸透担当	和田 武 洋	昭和17年11月25日生	昭和39年4月 昭和53年12月 昭和58年12月 昭和61年6月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成18年12月	株式会社ノーリツ 入社 同社 取締役（開発本部長） 京セラ株式会社 光学電子機器事 業本部国内営業部長 京セラ電子機器株式会社 取締役 通信事業部長 京セラコミュニケーションシステ ム株式会社 常務取締役 株式会社弘栄 代表取締役副会長 兼Couei Communication Systems (Shanghai) 董事 同社 顧問 当社 顧問 当社 取締役企業文化創生・浸透 担当（現任）	※1	2
取締役	先端技術担当	川 上 桂	昭和22年7月12日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成10年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年12月	松下電器産業株式会社 入社 松下技研株式会社 取締役 日本エリクソン株式会社 モバイ ル端末R&Dセンター所長 同社 通信技術研究所開発センタ ーセンター長 株式会社リアルビジョン 顧問 同社 取締役開発本部長 当社 顧問 当社 執行役員IT事業部長 当社 取締役兼執行役員常務IT事 業部長 当社 取締役兼執行役員常務IT事 業部長（現ITセンター長）兼研究 開発室長 株式会社コミックジェイビー 代 表取締役社長 当社 取締役先端技術担当（現任）	※1	96
非常勤 取締役		佐々木 隆 一	昭和20年1月18日生	昭和42年4月 昭和53年4月 平成8年9月 平成11年9月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年10月	財団法人ヤマハ音楽振興会 入社 株式会社リットーミュージック設 立 代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー（株式会社ミュ ージック・ドット・ジェイビー）設 立 代表取締役社長 同社 取締役会長 株式会社モバイルブック・ジェー ビー設立 代表取締役社長 株式会社ムーバイル 取締役（現 任） 株式会社ミュージック・ドット・ ジェイビー 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代 表取締役社長（現任） 当社 取締役（現任） 株式会社モバイルブック・ジェー ビー 代表取締役会長（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締 役会長 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長	※1	404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外 監査役)		箕 浦 勤	昭和19年 7 月22日生	昭和46年 8 月 昭和57年11月 昭和59年 5 月 平成 5 年 1 月 平成12年 6 月 平成12年 7 月 平成18年12月	アーレスト・アンド・ウイニー・ ジャパン (現アーレスト・アン ド・ヤング)入所 アーレスト・アンド・ウイニー公 認会計士共同事務所パートナー (社員) 監査法人大田哲三事務所(現新日 本監査法人)社員 京セラエルコ株式会社 常務取締 役 同社 非常勤監査役(現任) 公認会計士箕浦勤事務所 所長(現 任) 当社 常勤監査役 (現任)	※ 2	4
社外監査役		小 林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年 9 月 昭和48年12月 昭和62年 8 月 平成元年 8 月 平成 9 年 7 月 平成10年 3 月 (他の会社の代表状況) 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役	東京証券取引所 入所 日本勧業角丸証券株式会社(現 み ずほインベスターズ証券株式会 社) 入社 同社 公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク(現 ソ フトバンク株式会社) 入社 同社 常務取締役等を歴任 株式会社ティーオービー(現 株式 会社小林稔忠事務所) 設立 同社 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	※ 3	143. 7
社外監査役		和 田 一 廣	昭和22年 4 月11日生	昭和45年 4 月 昭和47年 4 月 昭和58年 3 月 昭和61年 1 月 平成元年 1 月 平成 2 年 4 月 平成15年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長	日本マネジメント協会 入社 株式会社日本マーケティングセン ター(現 株式会社船井総合研究 所) 入社 同社 取締役東京経営指導本部長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント 設 立 同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	※ 4	24. 3
監査役		山 本 邦 彦	昭和18年10月22日生	昭和49年 4 月 昭和54年 8 月 昭和63年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 7 月 平成13年 6 月 平成13年 7 月 平成17年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社NVQ 代表取締役社長 株式会社北越ケーブ 代表取締役社長	株式会社北越ケーブ設立 同社専 務取締役 株式会社NVQ設立 同社代表取締 役社長(現任) 株式会社北越ケーブ 代表取締役 社長(現任) 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル 取締役 株式会社ビーシーデポコーポー レーション 監査役(現任) 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル 監査役 財団法人北越美術博物館 理事長 (現任) 当社 監査役(現任)	※ 5	1
計	—	—	—	—	—		15, 649. 6

(注) 常勤監査役箕浦勤、監査役小林稔忠、監査役和田一廣は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
各役員の任期は、※1については、平成19年12月22日開催の定時株主総会から1年、※2については平成18年12月23日開催の定時株主総会から4年、※3については平成16年12月18日開催の定時株主総会から4年、※4については平成19年12月22日開催の定時株主総会から4年、※5については平成17年12月23日開催の定時株主総会から4年です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

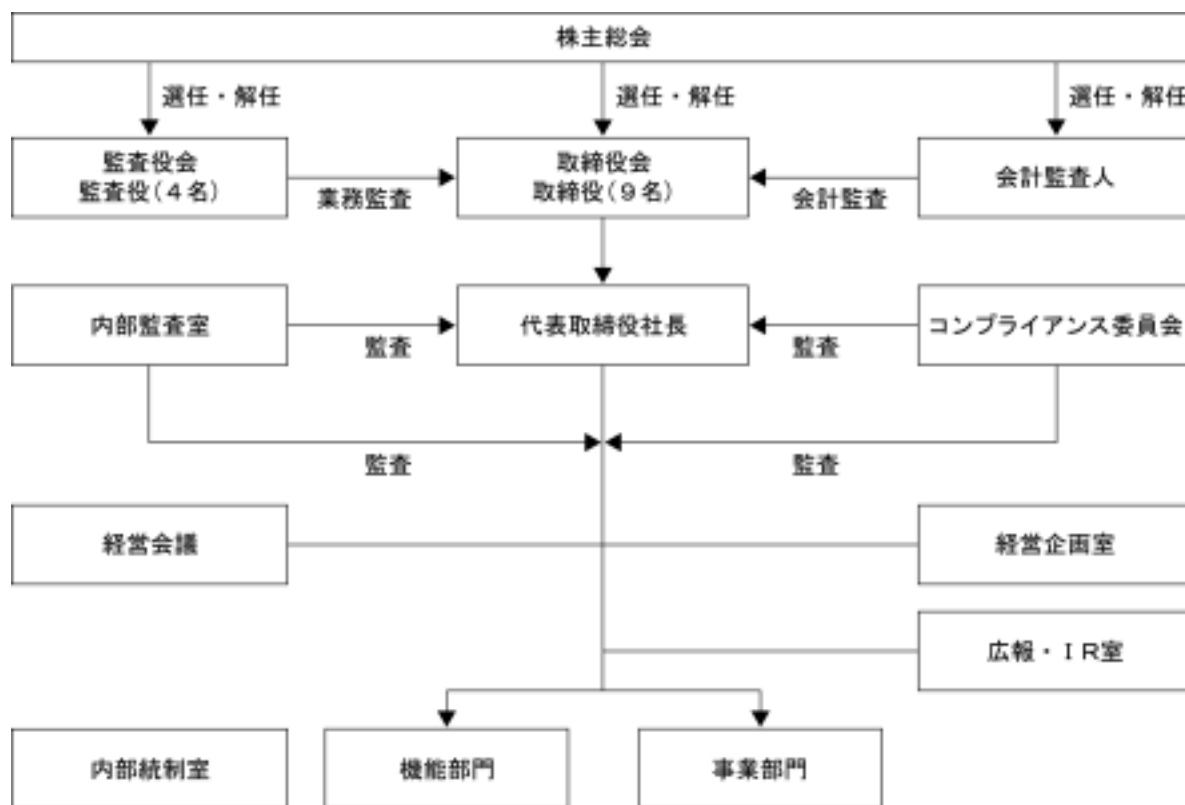
取締役会は、社内取締役9名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、当社の各部門およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的（月2～3回）に開催し、職務執行に関する基本的事項および重要事項に関する意思決定を実施しています。

定期的に開催されるグループ会社の取締役会および経営会議には、オブザーバーとして当社関係者が参加するとともに、当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	53,887千円
監査役を支払った報酬	13,800千円
	67,687千円

(4) 監査報酬の内容

業務を執行した監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,185千円
	17,985千円

(5) 会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である箕浦 勤、小林 稔忠、和田 一廣の3名は、平成19年9月末時点において当社株式をそれぞれ4株、143.7株、24.3株保有しています。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、井上秀之の2名であり、両名ともに新日本監査法人に所属しています。それぞれの平成19年9月末時点の継続監査年数は、1年（平成18年10月～）、3年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補他6名です。

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

(11) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(12) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己株式取得

当社は、資本政策の遂行にあたって機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成18年9月30日)			当連結会計年度末 (平成19年9月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 2							
1 現金及び預金			2,560,446			1,474,997		
2 売掛金			4,119,430			4,879,686		
3 商品			23,090			697		
4 貯蔵品			888			227		
5 前渡金			443,284			200,452		
6 前払費用			229,277			143,886		
7 未収消費税等			4,121			82,882		
8 繰延税金資産			286,725			398,079		
9 その他			90,941			149,220		
貸倒引当金		△ 209,693			△ 278,512			
流動資産合計			7,548,512	76.0		7,051,617	74.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物附属設備			142,608			168,652		
減価償却累計額			△ 38,431	104,176		△ 45,130	123,522	
(2) 工具器具及び備品			124,378			127,825		
減価償却累計額			△ 82,919	41,458		△ 86,655	41,170	
有形固定資産合計				145,635	1.5		164,692	1.7
2 無形固定資産								
(1) 商標権				2,657			2,132	
(2) ソフトウェア				401,921			626,625	
(3) 電話加入権				2,255			298	
(4) その他			6,696			6,240		
無形固定資産合計			413,531	4.2		635,295	6.7	
3 投資その他の資産	※ 1							
(1) 投資有価証券			1,163,692			938,041		
(2) 出資金			—			1		
(3) 長期貸付金			466			37,960		
(4) 差入営業保証金			9,608			8,608		
(5) 敷金保証金			310,722			282,411		
(6) 長期前払費用			10,728			10,192		
(7) 繰延税金資産			238,018			251,593		
(8) その他			95,000			84,492		
貸倒引当金			△ 4,931			△ 5,459		
投資その他の資産合計			1,823,307	18.3		1,607,841	17.0	
固定資産合計			2,382,473	24.0		2,407,829	25.4	
資産合計			9,930,986	100.0		9,459,447	100.0	

		前連結会計年度末 (平成18年 9 月30日)			当連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 買掛金		1, 309, 317		1, 491, 665			
2 一年内償還予定社債		100, 000		100, 000			
3 未払金		1, 124, 402		854, 315			
4 未払費用		214, 346		269, 711			
5 未払法人税等		296, 442		475, 176			
6 未払消費税等		83, 658		83, 700			
7 前受金		29, 603		19, 646			
8 預り金		79, 429		33, 707			
9 役員賞与引当金		11, 125		11, 590			
10 コイン等引当金		—		341, 642			
11 その他		1, 850		1, 180			
流動負債合計		3, 250, 176	32. 7	3, 682, 337	38. 9		
II 固定負債							
1 社債	150, 000		50, 000				
2 負ののれん	122, 602		113, 484				
3 その他	95, 000		84, 492				
固定負債合計	367, 602	3. 7	247, 976	2. 6			
負債合計	3, 617, 778	36. 4	3, 930, 314	41. 5			
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2, 469, 593	24. 9	2, 481, 243	26. 2			
2 資本剰余金	4, 679, 774	47. 1	4, 691, 424	49. 6			
3 利益剰余金	△ 60, 582	△ 0. 6	913, 003	9. 7			
4 自己株式	△ 775, 906	△ 7. 8	△ 2, 536, 284	△ 26. 8			
株主資本合計	6, 312, 878	63. 6	5, 549, 388	58. 7			
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	329	0. 0	△ 20, 255	△ 0. 2			
評価・換算差額等合計	329	0. 0	△ 20, 255	△ 0. 2			
純資産合計	6, 313, 208	63. 6	5, 529, 132	58. 5			
負債・純資産合計	9, 930, 986	100. 0	9, 459, 447	100. 0			

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		17,443,794	100.0		18,520,999	100.0
II 売上原価			6,090,669	34.9		5,874,550	31.7
売上総利益			11,353,124	65.1		12,646,449	68.3
III 販売費及び一般管理費			10,450,884	59.9		11,523,066	62.2
営業利益			902,239	5.2		1,123,383	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,346			645		
2 受取配当金		4,370			4,272		
3 負ののれん償却額		9,117			9,117		
4 受入補償金		—			2,362		
5 雑収入		9,656	25,491	0.1	4,898	21,297	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		18,116			15,666		
2 社債発行費償却		4,770			—		
3 事業組合損失		1,020			17,890		
4 為替差損		101			95		
5 持分法による投資損失		58,153			67,244		
6 雑損失		5,755	87,917	0.5	14,662	115,559	0.6
経常利益			839,814	4.8		1,029,120	5.6
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	—			35,565		
2 固定資産売却益	※4	22,849			109		
3 投資有価証券売却益		—			12,937		
4 関係会社株式売却益		346,769			—		
5 持分変動利益		39,365			84		
6 保険販売事業譲渡益	※5	—			740,284		
7 携帯電話販売事業譲渡益	※6	—			13,719		
8 システム障害賠償金		1,185			—		
9 店舗撤退補償金		736	410,906	2.4	—	802,700	4.3
VII 特別損失							
1 棚卸資産評価損		19,238			—		
2 棚卸資産除却損		—			1,329		
3 有形固定資産売却損		959			—		
4 有形固定資産除却損	※7	24,651			1,499		
5 無形固定資産除却損	※8	1,419			18,784		
6 投資有価証券売却損		1,305			—		
7 投資有価証券評価損		159,051			28,520		
8 コイン等引当金繰入額		—			151,957		
9 契約金解除損		5,774			—		
10 事業撤退損失	※9	493			—		
11 訴訟和解金		—	212,893	1.2	107,439	309,530	1.7
税金等調整前当期純利益			1,037,827	6.0		1,522,290	8.2
法人税、住民税及び事業税		417,003			612,423		
過年度法人税等		11,460			—		
法人税等調整額		△ 275,082	153,381	0.9	△ 143,907	468,515	2.5
当期純利益			884,446	5.1		1,053,774	5.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 9 月30日残高(千円)	2, 451, 894	4, 662, 074	△917, 658	△521, 333	5, 674, 976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17, 699	17, 699			35, 398
剰余金の配当			△27, 370		△27, 370
当期純利益			884, 446		884, 446
自己株式の取得				△254, 573	△254, 573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17, 699	17, 699	857, 076	△254, 573	637, 901
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 469, 593	4, 679, 774	△60, 582	△775, 906	6, 312, 878

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年 9 月30日残高(千円)	881	5, 675, 857
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		35, 398
剰余金の配当		△27, 370
当期純利益		884, 446
自己株式の取得		△254, 573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△551	△551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△551	637, 350
平成18年 9 月30日残高(千円)	329	6, 313, 208

当連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 469, 593	4, 679, 774	△60, 582	△775, 906	6, 312, 878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11, 650	11, 650			23, 301
剰余金の配当			△ 80, 188		△ 80, 188
当期純利益			1, 053, 774		1, 053, 774
自己株式の取得				△ 1, 760, 378	△ 1, 760, 378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11, 650	11, 650	973, 586	△ 1, 760, 378	△ 763, 490
平成19年 9 月30日残高(千円)	2, 481, 243	4, 691, 424	913, 003	△ 2, 536, 284	5, 549, 388

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年 9 月30日残高(千円)	329	6, 313, 208
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		23, 301
剰余金の配当		△ 80, 188
当期純利益		1, 053, 774
自己株式の取得		△ 1, 760, 378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 20, 584	△ 20, 584
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 20, 584	△ 784, 075
平成19年 9 月30日残高(千円)	△ 20, 255	5, 529, 132

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,037,827	1,522,290
2 減価償却費		423,086	454,156
3 社債発行費		4,770	—
4 負ののれん償却額		△9,117	△9,117
5 貸倒引当金		176,124	232,562
6 受取利息及び受取配当金		△6,716	△4,917
7 支払利息		18,116	15,666
8 持分法投資損益		58,153	67,244
9 持分変動損益		△39,365	△84
10 無形固定資産除却損		1,419	18,784
11 保険販売事業譲渡益		—	△740,284
12 関係会社株式売却益		△346,769	—
13 投資有価証券売却損益		1,305	△12,937
14 投資有価証券評価損		159,051	28,520
15 事業組合損益		1,020	17,890
16 コイン等引当金繰入額		—	341,642
17 売上債権の増減額		△746,138	△1,013,628
18 商品の増減額		27,147	21,934
19 貯蔵品の増減額		1,356	650
20 前渡金の増減額		△365,065	242,831
21 前払費用の増減額		5,657	72,301
22 未収金の増減額		△57,282	△58,681
23 立替金の増減額		22,258	1,009
24 仕入債務の増減額		△105,987	182,347
25 未払金の増減額		699,096	△271,062
26 未払消費税等の増減額		26,064	50,960
27 未払費用の増減額		132,025	93,441
28 前受金の増減額		161	△9,956
29 預り金の増減額		6,650	△45,722
30 差入保証金の増減額		41,023	500
31 その他		68,019	△64,922
小計		1,233,892	1,133,420
32 利息及び配当金の受取額		8,773	4,917
33 利息の支払額		△10,625	△14,691
34 法人税等の支払額		△510,141	△429,530
35 法人税等の還付による収入		68,592	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		790,492	694,116

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		40,000	10,000
2 有価証券の償還による収入		200,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△46,680	△78,345
4 無形固定資産の取得による支出		△408,769	△671,105
5 投資有価証券の取得による支出		△495,522	△20,401
6 投資有価証券の売却による収入		1,824	45,400
7 関係会社株式の取得による支出		△130,000	△6,600
8 関係会社株式の売却による収入		70,500	—
9 投資事業組合出資金の分配および償還による収入		186,967	71,997
10 子会社の売却による収入	※2	494,388	—
11 保険販売事業の譲渡による収入	※3	—	865,608
12 携帯電話販売事業の譲渡による収入	※4	—	69,656
13 貸付金の回収による収入		846	506
14 敷金の増減額		△30,453	△93,586
15 その他		39,881	△45,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,017	147,699
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△550,000	—
2 社債の償還による支出		△400,000	△100,000
3 株式の発行による収入		35,398	23,301
4 自己株式の取得による支出		△254,573	△1,760,378
5 配当金の支払額		△27,370	△80,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,196,544	△1,917,264
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△483,069	△1,075,448
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,033,515	2,550,446
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,550,446	1,474,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO(現(株)TM) (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)ITSUMOインターナショナル(現(株)ITSUMO) (株)フィル (株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、(株)ITSUMOインターナショナル(現(株)ITSUMO)、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。 平成18年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。 連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —	(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)CH(旧(株)サイクルヒット) (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (有)メガモバイル (株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。 (株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。 連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM(旧(株)ITSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル (3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc. 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ④ 繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 ③ 長期前払費用 同左 ④ 繰延資産 —

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	— (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	④ コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ 有効性評価の方法 同左 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	—
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	—
(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。	—
—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前連結会計年度においても同様の基準を適用しています。
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(会社合併について)		—
1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。		
2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。		
(1) 合併の目的		
当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。		
TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。		
(2) 合併の要旨		
①合併の日程		
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	
合併契約書調印	平成18年7月19日	
合併期日	平成19年1月1日	
合併登記	平成19年1月4日	
②合併方式		
当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。		
③合併比率		
当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。		
④合併交付金		
合併交付金の支払いはありません。		
(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)		
	被合併会社	
(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	
(2) 事業内容	携帯電話販売 等	
(3) 設立年月日	平成10年2月25日	
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	
(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	
(6) 資本金	490百万円	
(7) 発行済株式総数	10,300株	
(8) 純資産	166百万円	
(9) 総資産	251百万円	
(10) 決算期	9月30日	

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成18年 9 月30日)	当連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 534,511千円	1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 475,211千円
2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 — 千円	2 —
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円
4 偶発債務 (保証債務) ㈱みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円	4 偶発債務 (保証債務) ㈱みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>412,735千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,246千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,125千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,550,796千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>1,123,746千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,055千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>275,668千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>95,798千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,661,593千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>421,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,422,735千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>153,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>181,611千円</td></tr> </table>	減価償却費	412,735千円	役員報酬	57,246千円	役員賞与引当金繰入額	11,125千円	給料・手当	1,550,796千円	雑給・派遣費	1,123,746千円	販売手数料	6,055千円	販売促進費	275,668千円	荷造・運搬費	95,798千円	支払手数料	1,661,593千円	家賃	421,826千円	広告宣伝費	3,422,735千円	通信費	153,059千円	貸倒引当金繰入額	181,611千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>426,258千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,946千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,590千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,811,478千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>768,035千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>18,690千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,954,658千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>345,663千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,341,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>232,562千円</td></tr> </table>	減価償却費	426,258千円	役員報酬	60,946千円	役員賞与引当金繰入額	11,590千円	給料・手当	1,811,478千円	雑給・派遣費	768,035千円	荷造・運搬費	18,690千円	支払手数料	1,954,658千円	家賃	345,663千円	広告宣伝費	4,341,159千円	貸倒引当金繰入額	232,562千円
減価償却費	412,735千円																																														
役員報酬	57,246千円																																														
役員賞与引当金繰入額	11,125千円																																														
給料・手当	1,550,796千円																																														
雑給・派遣費	1,123,746千円																																														
販売手数料	6,055千円																																														
販売促進費	275,668千円																																														
荷造・運搬費	95,798千円																																														
支払手数料	1,661,593千円																																														
家賃	421,826千円																																														
広告宣伝費	3,422,735千円																																														
通信費	153,059千円																																														
貸倒引当金繰入額	181,611千円																																														
減価償却費	426,258千円																																														
役員報酬	60,946千円																																														
役員賞与引当金繰入額	11,590千円																																														
給料・手当	1,811,478千円																																														
雑給・派遣費	768,035千円																																														
荷造・運搬費	18,690千円																																														
支払手数料	1,954,658千円																																														
家賃	345,663千円																																														
広告宣伝費	4,341,159千円																																														
貸倒引当金繰入額	232,562千円																																														
2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,265千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 23,079千円																																														
3 —	3 買掛金の戻入額です。																																														
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>22,778千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,849千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	71千円	ソフトウェア	22,778千円	合計	22,849千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>商標権</td><td>109千円</td></tr> </table>	商標権	109千円																																						
工具器具及び備品	71千円																																														
ソフトウェア	22,778千円																																														
合計	22,849千円																																														
商標権	109千円																																														
5 —	5 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,785,117千円</td></tr> <tr><td>営業支援金精算損</td><td>1,044,832千円</td></tr> <tr><td>差引利益</td><td>740,284千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	1,785,117千円	営業支援金精算損	1,044,832千円	差引利益	740,284千円																																								
関係会社株式売却益	1,785,117千円																																														
営業支援金精算損	1,044,832千円																																														
差引利益	740,284千円																																														
6 —	6 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。																																														
7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>13,664千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10,987千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,651千円</td></tr> </table>	建物附属設備	13,664千円	工具器具及び備品	10,987千円	合計	24,651千円	7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,499千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,499千円																																						
建物附属設備	13,664千円																																														
工具器具及び備品	10,987千円																																														
合計	24,651千円																																														
建物附属設備	1,499千円																																														
8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>電話加入権</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,419千円</td></tr> </table>	電話加入権	212千円	ソフトウェア	1,206千円	合計	1,419千円	8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,784千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	18,784千円																																						
電話加入権	212千円																																														
ソフトウェア	1,206千円																																														
合計	1,419千円																																														
ソフトウェア	18,784千円																																														
9 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。	9 —																																														

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,772.91株	345.00株	—	84,117.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 2.00株

新株予約権の権利行使による増加 343.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,272.31株	657.40株	—	3,929.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656.00株

端株の買取りによる増加 1.40株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84, 117. 91株	161. 00株	—	84, 278. 91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 18. 00株

新株予約権の権利行使による増加 143. 00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3, 929. 71株	10, 379. 00株	—	14, 308. 71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得 1, 599. 00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8, 780. 00株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80, 188	1, 000	平成18年 9 月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104, 955	1, 500	平成19年 9 月30日	平成19年12月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,560,446千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,550,446千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,560,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	2,550,446千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,474,997千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,474,997千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,474,997千円		
現金及び預金勘定	2,560,446千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円														
現金及び現金同等物	2,550,446千円														
現金及び預金勘定	1,474,997千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円														
現金及び現金同等物	1,474,997千円														
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりアルファテレコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>67,871千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>104,720千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>5,853千円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>328,000千円</td></tr> <tr> <td>アルファテレコム株式会社株式の売却価額</td><td>494,738千円</td></tr> <tr> <td>アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物</td><td>350千円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>494,388千円</td></tr> </table>	流動資産	67,871千円	固定資産	104,720千円	流動負債	5,853千円	株式売却益	328,000千円	アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円	アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	350千円	差引：売却による収入	494,388千円	2 —
流動資産	67,871千円														
固定資産	104,720千円														
流動負債	5,853千円														
株式売却益	328,000千円														
アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円														
アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	350千円														
差引：売却による収入	494,388千円														
3 —	3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル) (平成18年11月1日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>92,619千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>127,121千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>84,414千円</td></tr> <tr> <td>保険販売事業譲渡益</td><td>740,284千円</td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>875,608千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナルの現金及び現金同等物</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>865,608千円</td></tr> </table>	流動資産	92,619千円	固定資産	127,121千円	流動負債	84,414千円	保険販売事業譲渡益	740,284千円	事業の譲渡の対価	875,608千円	株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナルの現金及び現金同等物	10,000千円	差引：事業の譲渡による収入	865,608千円
流動資産	92,619千円														
固定資産	127,121千円														
流動負債	84,414千円														
保険販売事業譲渡益	740,284千円														
事業の譲渡の対価	875,608千円														
株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナルの現金及び現金同等物	10,000千円														
差引：事業の譲渡による収入	865,608千円														

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																						
4 —	4 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)テレコムシステムインターナショナル (平成18年11月 1 日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,845千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>35,682千円</td></tr> <tr> <td>携帯電話販売事業譲渡益</td><td>13,719千円</td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>51,247千円</td></tr> <tr> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物</td><td>100千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>51,147千円</td></tr> </table> (事業の譲渡) (株)CH(旧株)サイクルヒット) (平成19年 3 月 1 日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>17,499千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,160千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,151千円</td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>18,509千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>18,509千円</td></tr> </table>	流動資産	1,845千円	固定資産	35,682千円	携帯電話販売事業譲渡益	13,719千円	事業の譲渡の対価	51,247千円	株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	100千円	差引：事業の譲渡による収入	51,147千円	流動資産	17,499千円	固定資産	4,160千円	流動負債	3,151千円	事業の譲渡の対価	18,509千円	差引：事業の譲渡による収入	18,509千円
流動資産	1,845千円																						
固定資産	35,682千円																						
携帯電話販売事業譲渡益	13,719千円																						
事業の譲渡の対価	51,247千円																						
株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	100千円																						
差引：事業の譲渡による収入	51,147千円																						
流動資産	17,499千円																						
固定資産	4,160千円																						
流動負債	3,151千円																						
事業の譲渡の対価	18,509千円																						
差引：事業の譲渡による収入	18,509千円																						

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	452,483	171,472	281,011	工具器具及び 備品	502,888	222,543	280,344
ソフトウェア	90,353	54,970	35,383	ソフトウェア	47,525	23,448	24,077
合計	542,837	226,442	316,395	合計	550,414	245,991	304,422
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,990千円 1年超 162,097千円 合計 323,088千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 142,085千円 減価償却費相当額 133,481千円 支払利息相当額 8,974千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっています。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,139千円 1年超 150,080千円 合計 310,220千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 177,626千円 減価償却費相当額 168,841千円 支払利息相当額 10,142千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 34千円 1年超 - 千円 合計 34千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	600	491
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	248,472	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,050千円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,824	—	1,305

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	267,791
社債	—
その他	112,225
合計	380,017

(注) 前連結会計年度において、有価証券について50,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度末(平成19年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)				
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	35,572	27,304
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	187,746	△60,726
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	187,746	△60,726
合計		256,739	223,318	△33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
45,400	12,937	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	—
その他	20,452
合計	239,501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,520千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>—千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	退職給付債務	—千円	退職給付引当金	—千円	勤務費用	—千円	退職給付費用	—千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>—千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	退職給付債務	—千円	退職給付引当金	—千円	勤務費用	—千円	退職給付費用	—千円
退職給付債務	—千円																
退職給付引当金	—千円																
勤務費用	—千円																
退職給付費用	—千円																
退職給付債務	—千円																
退職給付引当金	—千円																
勤務費用	—千円																
退職給付費用	—千円																

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	当連結会計年度末 (平成18年 9月30日)		当連結会計年度末 (平成19年 9月30日)
	貸倒引当金 80,623千円		貸倒引当金 114,469千円
	賞与引当金 81,644千円		賞与引当金 99,390千円
	未払事業税 35,388千円		未払事業税 53,447千円
	売掛金 7,581千円		売掛金 6,642千円
	投資損失引当金 91,575千円		コイン等引当金 139,048千円
	その他 13,006千円		その他 9,788千円
	繰延税金資産小計 309,819千円		繰延税金資産小計 422,786千円
	評価性引当額 23,094千円		評価性引当額 24,707千円
	繰延税金資産(流動)合計 286,725千円		繰延税金資産(流動)合計 398,079千円
	繰越欠損金 483,613千円		繰越欠損金 167,887千円
	ソフトウェア 209,376千円		ソフトウェア 238,004千円
	投資有価証券評価損 171,489千円		投資有価証券評価損 107,729千円
	その他 12,844千円		その他有価証券評価差額金 13,602千円
	繰延税金資産小計 877,324千円		その他 3,704千円
	評価性引当額 639,105千円		繰延税金資産小計 530,928千円
	繰延税金資産(固定)合計 238,218千円		評価性引当額 279,334千円
			繰延税金資産(固定)合計 251,593千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 200千円		その他有価証券評価差額金 一千円
	繰延税金負債計 200千円		繰延税金負債計 一千円
	繰延税金資産の純額 524,743千円		繰延税金資産の純額 649,672千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.6%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.2%
	法人住民税均等割 0.7%		法人住民税均等割 0.3%
	関係会社株式売却益 0.1%		評価性引当額の増減 20.5%
	評価性引当額の増減 5.0%		負ののれん償却額 0.2%
	負ののれん償却額 0.4%		持分法適用会社投資損失 1.8%
	持分法適用会社投資損失 2.3%		役員賞与引当金 0.3%
	持分変動益 1.5%		繰越欠損金 29.7%
	繰越欠損金 19.1%		ソフトウェア税額控除他 2.8%
	ソフトウェア税額控除他 4.0%		その他 0.3%
	その他 0.6%		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 30.8%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 14.8%		

ストックオプション等関係

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

１．ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成14年12月20日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成15年1月23日		平成16年1月26日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第1回新株予約権		第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人	4名 15名	当社取締役 当社使用人	3名 78名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役及び 当社監査役・顧問	5名 112名 13名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	5名 19名 4名 14名
株式の種類及び付与数	普通株式	465株	普通株式	690株	普通株式	919株	普通株式	914株
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成15年2月3日		平成16年1月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成15年2月3日～ 平成18年1月31日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成15年12月19日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成16年9月16日		平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年3月17日	
回号	第4回新株予約権		第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社 社外協力者	1名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	6名 61名 2名 9名	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名
株式の種類及び付与数	普通株式	86株	普通株式	1,199株	普通株式	70株	普通株式	50株
付与日	平成16年9月30日		平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年3月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年 9 月15日		平成17年 9 月15日		平成17年11月21日		平成18年 2 月17日	
回号	第 7 回の 1 新株予約権		第 7 回の 2 新株予約権		第 8 回新株予約権		第 9 回の 1 新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社使用人	1 名	当社子会社 社外協力者	2 名	当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	34名 1 名 14名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社使用人	2 名 209名 8 名
株式の種類 及び付与数	普通株式	30株	普通株式	20株	普通株式	131株	普通株式	725株
付与日	平成17年 9 月30日		平成17年 9 月30日		平成17年11月30日		平成18年 2 月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年 2 月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成18年10月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成19年12月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成20年 3 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日	

会社名	提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成18年 2 月17日		平成18年 3 月16日	
回号	第 9 回の 2 新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社 社外協力者	1 名	当社 社外協力者	1 名
株式の種類 及び付与数	普通株式	5 株	普通株式	100株
付与日	平成18年 2 月28日		平成18年 3 月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年 3 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日		平成19年 4 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成15年 1 月23日	平成16年 1 月26日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 1 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	425株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	425株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	150株	331株	207株
権利確定	—	—	—	425株
権利行使	—	2株	142株	166株
失効	—	—	189株	1 株
未行使残	45株	148株	—	465株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年 9 月16日	平成17年 1 月21日	平成17年 1 月21日	平成17年 3 月17日
回号	第 4 回新株予約権	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 6 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	1,047株	70株	50株
付与	—	—	—	—
失効	—	51株	—	50株
権利確定	—	—	70株	—
未確定残	—	996株	—	—
権利確定後				
期首	86株	—	—	—
権利確定	—	—	70株	—
権利行使	—	—	35株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	86株	—	35株	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日	平成17年11月21日	平成18年 2 月17日
回号	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権
権利確定前				
期首	30株	20株	—	—
付与	—	—	131株	725株
失効	—	—	24株	120株
権利確定	—	20株	—	—
未確定残	30株	—	107株	605株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	20株	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	20株	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年 2 月17日	平成18年 3 月16日
回号	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前		
期首	—	—
付与	5 株	100株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	5 株	100株
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注)新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は 1 株です。

b . 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成15年 1 月23日	平成16年 1 月26日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 1 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	72,000円	112,160円
行使時 平均株価	—	473,000.00円	422,598.59円	438,819.27円
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年 9 月16日	平成17年 1 月21日	平成17年 1 月21日	平成17年 3 月17日
回号	第 4 回新株予約権	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 6 回新株予約権
権利行使価格	169,289円	166,000円	166,000円	170,598円
行使時 平均株価	—	—	430,000.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日	平成17年11月21日	平成18年 2 月17日
回号	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権
権利行使価格	290,394円	290,394円	443,000円	457,414円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年 2 月17日	平成18年 3 月16日
回号	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日		平成13年 1 月26日		平成16年 1 月26日		平成16年 9 月16日	
回号	第 1 回新株引受権		第 3 回新株引受権		第 3 回新株予約権		第 4 回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 当社使用人	4 名 15名	当社取締役 当社使用人	3 名 78名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	5 名 19名 4 名 14名	当社 社外協力者	1 名
株式の種類 及び付与数	普通株式	465株	普通株式	690株	普通株式	914株	普通株式	86株
付与日	平成11年 1 月 7 日		平成13年 1 月30日		平成16年 1 月30日		平成16年 9 月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日 ~ 平成20年 9 月30日		平成13年 2 月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成16年 2 月 1 日 ~ 平成21年 9 月30日 若しくは 平成18年 2 月 1 日 ~ 平成21年 9 月30日 (注)1		平成16年10月 1 日 ~ 平成21年 9 月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会 決議年月日	平成17年 1 月21日		平成17年 1 月21日		平成17年 9 月15日		平成17年 9 月15日	
回号	第 5 回 の 1 新株予約権		第 5 回 の 2 新株予約権		第 7 回 の 1 新株予約権		第 7 回 の 2 新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役	6 名	当社 社外協力者	1 名	当社使用人	1 名	当社子会社 社外協力者	2 名
	当社使用人	61名						
	当社 子会社取締役	2 名						
	当社 子会社使用人	9 名						
株式の種類 及び付与数	普通株式	1,199株	普通株式	70株	普通株式	30株	普通株式	20株
付与日	平成17年 1 月31日		平成17年 1 月31日		平成17年 9 月30日		平成17年 9 月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年 2 月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成18年 2 月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成19年 2 月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成18年10月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日		平成18年 2 月17日		平成18年 2 月17日		平成18年 3 月16日	
回号	第 8 回新株予約権		第 9 回の 1 新株予約権		第 9 回の 2 新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	34名 1 名 14名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社使用人	2 名 209名 8 名	当社 社外協力者	1 名	当社 社外協力者	1 名
株式の種類 及び付与数	普通株式	131株	普通株式	725株	普通株式	5 株	普通株式	100株
付与日	平成17年11月30日		平成18年 2 月28日		平成18年 2 月28日		平成18年 3 月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月 1 日 ~ 平成22年 9 月30日		平成20年 3 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日		平成19年 3 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日		平成19年 4 月 1 日 ~ 平成23年 9 月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成16年 1 月26日	平成16年 9 月16日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	18株	—	20株	—
失効	—	31株	—	—
未行使残	27株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年 1 月21日	平成17年 1 月21日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日
回号	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権
権利確定前				
期首	996株	—	30株	—
付与	—	—	—	—
失効	25株	—	—	—
権利確定	971株	—	30株	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	—	35株	—	20株
権利確定	971株	—	30株	—
権利行使	88株	35株	—	—
失効	20株	—	20株	—
未行使残	863株	—	10株	20株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年 2 月17日	平成18年 2 月17日	平成18年 3 月16日
回号	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与	—	—	—	—
失効	—	101株	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
未確定残	107株	504株	—	—
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	5株	100株

(注)新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は 1 株です。

b . 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成16年 1 月26日	平成16年 9 月16日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時 平均株価	233,555.55円	—	228,500.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年 1 月21日	平成17年 1 月21日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日
回号	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権
権利行使価格	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時 平均株価	237,090.90円	228,428.57円	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年 2 月17日	平成18年 2 月17日	平成18年 3 月16日
回号	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794	—	17,443,794
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	249	140	—	1,103	1,492	△1,492	—
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	△1,492	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,055,378	82,070	△196,969	△17,120	923,358	△21,118	902,239
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	5,539,021	356,695	542,884	425,348	6,863,950	3,067,035	9,930,986
減価償却費	381,304	11,025	7,921	1,716	401,967	21,118	423,086
資本的支出	416,440	13,844	10,962	542	441,790	13,660	455,450

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………テレマーケティングによる医療保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 携帯電話販売事業については、平成18年9月1日をもって当社の当該事業を譲渡しています。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,184,187千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア型 広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
1 売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999	—	18,520,999
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	105,799	—	105,868	△105,868	—
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	△105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	△63,475	17,397,616
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,929,029	△720,232	△43,021	1,165,776	△42,393	1,123,383
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	6,397,729	257,223	543,930	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	339,514	63,167	1,939	404,621	49,535	454,156
資本的支出	388,679	243,228	607	632,516	124,620	757,137

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,260,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

(事業区分の変更)

当社グループでは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

従来、事業区分につきましては「コンテンツ配信事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の4事業区分としていましたが、「コンテンツ配信事業」に含まれていた自社メディア型広告事業の業容拡大により、同事業の重要性が増しており今後もこの傾向が予想されるため、「コンテンツ配信事業」から「自社メディア型広告事業」として独立させるとともに、事業から撤退した「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」の分類を廃止し、当連結会計期間より「コンテンツ配信事業」、「自社メディア型広告事業」、「その他の事業」の3事業区分に変更しました。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	18,245,980	107,600	81,464	85,953	18,520,999	—	18,520,999
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	—	—	—	69	△69	—
計	18,246,049	107,600	81,464	85,953	18,521,068	△69	18,520,999
2 営業費用	17,037,252	112,599	113,365	92,075	17,355,292	42,323	17,397,616
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,208,797	△4,999	△31,900	△6,121	1,165,776	△42,393	1,123,383
Ⅱ 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	6,654,953	41,288	564	502,076	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	402,681	623	851	464	404,621	49,535	454,156
資本的支出	631,908	—	539	67	632,516	124,620	757,137

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係) 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業 (2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。 (3) 事業分離日 平成18年9月1日 (4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業部門を物的新設分割方式により会社分割 2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>74百万円</td></tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円	連結子会社の会社分割および株式譲渡 (株式会社TM(旧株ITSUMO)の企業結合関係) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 株式会社TM(旧株ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2) 企業結合の法的形式 株式会社TM(旧株ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法第796条第1項の規定による株主総会を省略した物的（分社型）吸収分割 (3) 結合後企業の名称 株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル) (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①会社分割の目的 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。 ②分割期日 平成18年11月1日 2. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>△33百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△33百万円</td></tr> </table>	売上高	80百万円	営業利益	△33百万円	経常利益	△33百万円
売上高	1,749百万円												
営業利益	74百万円												
経常利益	74百万円												
売上高	80百万円												
営業利益	△33百万円												
経常利益	△33百万円												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業 (2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ (3) 企業結合日 平成18年9月1日 (4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	3. 実施した会計処理の概要 株式会社TM(旧㈱ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。 (株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2) 企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧㈱ITSUMO)の企業結合関係1.(4)①に同じ (3) 企業結合日 平成18年11月1日 (4) 法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,729円89銭	1株当たり純資産額	79,021円25銭
1株当たり当期純利益	10,986円63銭	1株当たり当期純利益	14,490円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,789円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,401円79銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	884,446千円	当期純利益	1,053,774千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	884,446千円	普通株式に係る当期純利益	1,053,774千円
普通株式の期中平均株式数	80,502.05株	普通株式の期中平均株式数	72,721.13株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,474.00株	普通株式増加数	448.57株
(うち新株引受権)	(73.30株)	(うち新株引受権)	(25.29株)
(うち新株予約権)	(1,400.70株)	(うち新株予約権)	(423.28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年12月18日(新株予約権137個)		平成12年12月22日(新株引受権117個)	
平成17年12月23日(新株予約権710個)		平成16年12月18日(新株予約権137個)	
		平成17年12月23日(新株予約権609個)	

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
連結子会社の会社分割および株式譲渡 当社の連結子会社である株式会社ITSUMO(現㈱TM)および株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)は、平成18年9月28日開催のそれぞれの取締役会に基づき、平成18年11月1日付で、株式会社ITSUMO(現㈱TM)の医療保険販売事業を会社分割により株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)へ承継し、同日付で株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。なお詳細は以下のとおりです。 1. 株式会社ITSUMO(現㈱TM)の事業分離関係 (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要 ①分離先企業の名称および分離した事業の内容 株式会社ITSUMO(現㈱TM) テレマーケティングによる医療保険販売事業 ②事業分離を行った主な理由 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。 ③事業分離日 平成18年11月1日 ④法的形式を含む事業分離の概要 株式会社ITSUMO(現㈱TM)を分割会社とし、株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割 (2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 テレマーケティング事業 (3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額 <table data-bbox="223 1870 606 1982"> <tr> <td>売上高</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>△104百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△113百万円</td></tr> </table>	売上高	1,355百万円	営業利益	△104百万円	経常利益	△113百万円	自己株式の消却について 当社は平成19年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・消却の内容 <table data-bbox="893 1019 1340 1131"> <tr> <td>消却する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td><td>14,308.71株</td></tr> <tr> <td>消却日</td><td>平成19年11月19日</td></tr> </table>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の総数	14,308.71株	消却日	平成19年11月19日
売上高	1,355百万円												
営業利益	△104百万円												
経常利益	△113百万円												
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の総数	14,308.71株												
消却日	平成19年11月19日												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)の株式譲渡 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 ① 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業 ② 企業結合を行った主な理由 1. (1)②に同じ ③ 企業結合日 平成18年11月1日 ④ 法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMOインターナショナル(現㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に株式譲渡 (2) 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティーアイ	第4回無担保社債	平成16年 3月17日	250,000	150,000 (100,000)	0.64%	なし	平成21年 3月31日
合計			250,000	150,000 (100,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの社債の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第11期末 (平成18年 9 月30日)		第12期末 (平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2		2, 153, 664		1, 137, 430	
2 売掛金	※ 1		3, 839, 709		4, 768, 086	
3 貯蔵品			100		217	
4 前渡金			442, 521		199, 996	
5 立替金			3, 058		1, 924	
6 関係会社短期貸付金	※ 1		404, 000		191, 000	
7 前払費用			213, 812		143, 762	
8 未収金	※ 1		104, 352		174, 563	
9 未収消費税等			—		68, 700	
10 繰延税金資産			286, 725		398, 079	
11 その他			3, 859		4, 641	
貸倒引当金			△204, 749		△356, 792	
流動資産合計			7, 247, 056	69. 7	6, 731, 611	70. 3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		108, 656			168, 652	
減価償却累計額		△ 26, 044	82, 612		△45, 130	123, 522
(2) 工具器具及び備品		112, 477			127, 825	
減価償却累計額		△ 74, 601	37, 876		△86, 655	41, 169
有形固定資産合計			120, 488	1. 2	164, 692	1. 7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			6, 696		6, 240	
(2) 商標権			2, 516		2, 026	
(3) ソフトウェア			381, 226		596, 992	
(4) 電話加入権			88		298	
無形固定資産合計			390, 528	3. 7	605, 557	6. 3

		第11期末 (平成18年 9 月30日)			第12期末 (平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			624,588			462,819	
(2) 関係会社株式			1,666,939			630,738	
(3) 出資金			—			1	
(4) 関係会社長期貸付金			—			367,500	
(5) 従業員長期貸付金			466			460	
(6) 長期前払費用			9,854			10,192	
(7) 差入営業保証金			3,677			8,608	
(8) 敷金保証金			188,825			281,037	
(9) 繰延税金資産			280,378			251,593	
(10) その他			95,000			84,492	
貸倒引当金			—			△5,459	
投資損失引当金			△225,000			△18,777	
投資その他の資産合計			2,644,729	25.4		2,073,207	21.7
固定資産合計			3,155,746	30.3		2,843,457	29.7
資産合計			10,402,802	100.0		9,575,068	100.0

		第11期末 (平成18年 9 月30日)			第12期末 (平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金	※ 2		1, 121, 127			1, 222, 108	
2 一年内償還予定社債			100, 000			100, 000	
3 未払金	※ 1		1, 302, 006			1, 079, 994	
4 未払費用			169, 182			233, 863	
5 未払法人税等			263, 212			396, 558	
6 未払消費税等			56, 312			72, 877	
7 前受金			29, 562			19, 646	
8 預り金			50, 321			40, 581	
9 役員賞与引当金			11, 125			11, 098	
10 コイン等引当金			—			336, 158	
11 その他			1, 850			1, 180	
流動負債合計			3, 104, 699	29. 8		3, 514, 067	36. 7
Ⅱ 固定負債							
1 社債			150, 000			50, 000	
2 その他			95, 000			84, 492	
固定負債合計			245, 000	2. 4		134, 492	1. 4
負債合計			3, 349, 699	32. 2		3, 648, 559	38. 1
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			2, 469, 593	23. 7		2, 481, 243	25. 9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2, 274, 662			2, 286, 313		
(2) その他資本剰余金		1, 700, 000			1, 700, 000		
資本剰余金合計			3, 974, 662	38. 2		3, 986, 313	41. 6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7, 462			7, 462		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1, 377, 359			2, 009, 837		
利益剰余金合計			1, 384, 822	13. 3		2, 017, 300	21. 1
4 自己株式			△775, 906	△7. 4		△2, 536, 284	△26. 5
株主資本合計			7, 053, 172	67. 8		5, 948, 573	62. 1
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			△69			△22, 064	
評価・換算差額等合計			△69	△0. 0		△22, 064	△0. 2
純資産合計			7, 053, 103	67. 8		5, 926, 508	61. 9
負債・純資産合計			10, 402, 802	100. 0		9, 575, 068	100. 0

【損益計算書】

		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		14,152,724	100.0		18,190,881	100.0
売上原価	1		5,097,712	36.0		5,666,289	31.1
売上総利益			9,055,012	64.0		12,524,592	68.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	70,909			2,426		
2 販売促進費		135,049			160,846		
3 荷造・運搬費	1	9,377			12,861		
4 広告宣伝費	1	3,531,915			4,503,571		
5 役員報酬		48,246			57,178		
6 給料・手当		1,153,757			1,598,441		
7 役員賞与引当金繰入額		11,125			11,098		
8 雑給・派遣費		450,038			672,677		
9 支払手数料	1	1,375,392			1,891,677		
10 地代家賃		254,640			302,595		
11 消耗品費		57,037			86,887		
12 旅費・交通費		15,044			21,728		
13 減価償却費		393,580			412,886		
14 貸倒引当金繰入額		164,339			229,853		
15 その他	1,2	710,669	8,381,124	59.2	1,235,898	11,200,630	61.6
営業利益			673,888	4.8		1,323,961	7.3
営業外収益							
1 受取利息	1	17,445			7,946		
2 受取配当金		4,100			4,272		
3 有価証券利息		2,289			—		
4 受入補償金		—			2,362		
5 雑収入		6,972	30,806	0.2	4,432	19,014	0.1
営業外費用							
1 支払利息		18,116			19,133		
2 社債発行費償却		4,770			—		
3 為替差損		101			95		
4 事業組合損失		1,020			17,890		
5 自己株式取得手数料		—			5,280		
6 雑損失		4,542	28,551	0.2	8,925	51,326	0.3
経常利益			676,143	4.8		1,291,650	7.1

		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	3	—			35,565		
2 投資有価証券売却益		—			12,937		
3 関係会社株式売却益		343,131			—		
4 固定資産売却益	4	22,849			109		
5 投資損失引当金戻入益		—			95,310		
6 その他	5	1,921	367,902	2.6	7,663	151,584	0.8
特別損失							
1 棚卸資産評価損		19,238			—		
2 固定資産除却損	6	20,823			20,284		
3 固定資産売却損	7	959			—		
4 投資有価証券売却損		1,154			—		
5 投資有価証券評価損		159,051			28,520		
6 投資損失引当金繰入額		225,000			18,777		
7 レンタル契約解約金		5,774			—		
8 事業撤退損失	8	493			—		
9 コイン等引当金繰入額		—			151,957		
10 訴訟和解金		—			107,439		
11 その他	9	1,446	433,942	3.1	—	326,978	1.8
税引前当期純利益			610,104	4.3		1,116,256	6.1
法人税、住民税 及び事業税		330,965			505,138		
過年度法人税等		11,460			—		
法人税等調整額		218,418	124,006	0.9	101,547	403,590	2.2
当期純利益			486,097	3.4		712,665	3.9

売上原価明細書

		第11期 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
データ仕入高			3,476,830	92.3		5,383,320	95.0
経費							
1 外注費		261,459			239,127		
2 通信費		20,435			17,479		
3 減価償却費		9,860	291,755	7.7	26,361	282,968	5.0
			3,768,585	100.0		5,666,289	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	1,987,821	1,700,000	7,462	994,775	△521,333	6,620,619
事業年度中の変動額							
新株の発行	17,699	17,699					35,398
合併による変動額		269,142			△76,142		193,000
剰余金の配当					△27,370		△27,370
当期純利益					486,097		486,097
自己株式の取得						△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	17,699	286,841			382,584	△254,573	432,553
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	—	6,620,619
事業年度中の変動額		
新株の発行		35,398
合併による変動額		193,000
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		486,097
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△69
事業年度中の変動額合計(千円)	△69	432,483
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172
事業年度中の変動額							
新株の発行	11,650	11,650					23,301
剰余金の配当					△80,188		△80,188
当期純利益					712,665		712,665
自己株式の取得						△1,760,378	△1,760,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	11,650	11,650			632,477	△1,760,378	△1,104,599
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	2,286,313	1,700,000	7,462	2,009,837	△2,536,284	5,948,573

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103
事業年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		712,665
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,995	△21,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,995	△1,126,594
平成19年9月30日残高(千円)	△22,064	5,926,508

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金 については、当該投資事業有 限責任組合の直近事業年度に おける純資産の当社持分割合 で評価	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 — (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間 (2～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しています。	(1) 社債発行費 —
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理していま す。	同左

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (4) 投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (4) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	—	(5) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当事業年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益および経常利益は184,200千円減少し、税引前当期純利益は336,158千円減少しています。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	(3) 有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	—
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053,103千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	—
(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。	—

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。	—
—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前事業年度においても同様の基準を適用しています。
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
前期まで流動資産「その他の資産」に含めて表示していた「前渡金」(前事業年度6,446千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しています。	—

追加情報

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
(会社合併について) 1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。 2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。 (1) 合併の目的 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。 TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。 (2) 合併の要旨 ①合併の日程 <table data-bbox="215 1086 718 1220"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td><td>平成18年7月19日</td></tr> <tr> <td>合併契約書調印</td><td>平成18年7月19日</td></tr> <tr> <td>合併期日</td><td>平成19年1月1日</td></tr> <tr> <td>合併登記</td><td>平成19年1月4日</td></tr> </table> ②合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。 ③合併比率 当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。 ④合併交付金 合併交付金の支払いはありません。 (3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日	—														
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																						
合併契約書調印	平成18年7月19日																						
合併期日	平成19年1月1日																						
合併登記	平成19年1月4日																						
<table data-bbox="167 1541 782 1960"> <tr> <th colspan="2">被合併会社</th></tr> <tr> <td>(1) 商号</td><td>株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)</td></tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td><td>携帯電話販売 等</td></tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td><td>平成10年2月25日</td></tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td><td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td></tr> <tr> <td>(5) 代表者</td><td>代表取締役社長 天野 菊夫</td></tr> <tr> <td>(6) 資本金</td><td>490百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 発行済株式総数</td><td>10,300株</td></tr> <tr> <td>(8) 純資産</td><td>166百万円</td></tr> <tr> <td>(9) 総資産</td><td>251百万円</td></tr> <tr> <td>(10) 決算期</td><td>9月30日</td></tr> </table>	被合併会社		(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	(2) 事業内容	携帯電話販売 等	(3) 設立年月日	平成10年2月25日	(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6) 資本金	490百万円	(7) 発行済株式総数	10,300株	(8) 純資産	166百万円	(9) 総資産	251百万円	(10) 決算期	9月30日	
被合併会社																							
(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)																						
(2) 事業内容	携帯電話販売 等																						
(3) 設立年月日	平成10年2月25日																						
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																						
(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																						
(6) 資本金	490百万円																						
(7) 発行済株式総数	10,300株																						
(8) 純資産	166百万円																						
(9) 総資産	251百万円																						
(10) 決算期	9月30日																						

注記事項

貸借対照表関係

第11期末 (平成18年 9 月30日)	第12期末 (平成19年 9 月30日)
※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 23,003千円 関係会社短期貸付金 404,000千円 未収金 31,036千円 未払金 294,760千円	※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 67,700千円 未収金 32,542千円 未払金 239,604千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 — 千円	2 —
3 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 46,716千円 (株)ITSUMO(現(株)TM) アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 1,097,074千円 証 (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円	3 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル(関係会社) (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 30,901千円 (株)フィル(関係会社) (株)東急コミュニティーに対する金 銭債務 414千円 (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コ ミットメント契約を締結しています。これら契約 に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとお りです。 当座貸越極度額およびコミッ 5,500,000千円 トメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コ ミットメント契約を締結しています。これら契約 に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとお りです。 当座貸越極度額およびコミッ 5,500,000千円 トメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円

損益計算書関係

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 487,380千円 外注費 20,521千円 広告宣伝費 2,939,899千円 販売手数料 67,316千円 荷造運賃 2,517千円 受取利息 17,396千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 480,382千円 仕入高 1,313千円 外注費 66,357千円 広告宣伝費 3,889,513千円 支払手数料 7,006千円 受取利息 7,554千円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,265千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,603千円です。
3 —	※3 買掛金の戻入額です。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 71千円 ソフトウェア 22,778千円 合計 22,849千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 商標権 109千円
※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 システム障害賠償金 1,185千円 店舗撤退補償金 736千円 合計 1,921千円	※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 抱合株式消滅益 7,663千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 11,474千円 工具器具及び備品 8,796千円 ソフトウェア 553千円 合計 20,823千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 1,499千円 ソフトウェア 18,784千円 合計 20,284千円
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 959千円 合計 959千円	7 —
※8 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。	8 —
※9 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 抱合株式償却損 1,446千円 合計 1,446千円	9 —

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,272.31	657.40	—	3,929.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656.00株

端株の買取りによる増加 1.40株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,929.71	10,379.00	—	14,308.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8,780.00株

リース取引関係

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602	工具器具及び備品	496,517	219,293	277,224
ソフトウェア	68,465	41,131	27,333	ソフトウェア	36,674	19,180	17,494
合計	457,190	171,253	285,936	合計	533,192	238,474	294,718
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			134,935千円	1年以内			155,422千円
1年超			155,474千円	1年超			144,795千円
合計			290,410千円	合計			300,218千円
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			113,578千円	支払リース料			172,565千円
減価償却費相当額			106,775千円	減価償却費相当額			164,120千円
支払利息相当額			7,207千円	支払利息相当額			9,671千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			34千円	1年以内			一千円
1年超			一千円	1年超			一千円
合計			34千円	合計			一千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

税効果会計関係

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>32,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>147,783千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>42,454千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>206,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>80,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63,583千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>91,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△119,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>567,303千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△200千円</td></tr> </table> (繰延税金資産純額) 567,103千円	未払事業税	32,415千円	投資有価証券	147,783千円	関係会社株式	42,454千円	ソフトウェア	206,775千円	貸倒引当金	80,569千円	賞与引当金	63,583千円	投資損失引当金	91,575千円	その他	21,998千円	評価性引当額	△119,851千円	繰延税金資産計	567,303千円	その他有価証券評価差額金	△200千円	繰延税金負債計	△200千円	1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>46,892千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>107,729千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>162,565千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>234,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>147,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>85,477千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>7,642千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td>136,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△312,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>649,672千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>—千円</td></tr> </table> (繰延税金資産純額) 649,672千円	未払事業税	46,892千円	投資有価証券	107,729千円	関係会社株式	162,565千円	ソフトウェア	234,286千円	貸倒引当金	147,436千円	賞与引当金	85,477千円	投資損失引当金	7,642千円	コイン等引当金	136,816千円	その他有価証券評価差額金	13,602千円	その他	20,134千円	評価性引当額	△312,911千円	繰延税金資産計	649,672千円	その他有価証券評価差額金	—千円	繰延税金負債計	—千円
未払事業税	32,415千円																																																				
投資有価証券	147,783千円																																																				
関係会社株式	42,454千円																																																				
ソフトウェア	206,775千円																																																				
貸倒引当金	80,569千円																																																				
賞与引当金	63,583千円																																																				
投資損失引当金	91,575千円																																																				
その他	21,998千円																																																				
評価性引当額	△119,851千円																																																				
繰延税金資産計	567,303千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△200千円																																																				
繰延税金負債計	△200千円																																																				
未払事業税	46,892千円																																																				
投資有価証券	107,729千円																																																				
関係会社株式	162,565千円																																																				
ソフトウェア	234,286千円																																																				
貸倒引当金	147,436千円																																																				
賞与引当金	85,477千円																																																				
投資損失引当金	7,642千円																																																				
コイン等引当金	136,816千円																																																				
その他有価証券評価差額金	13,602千円																																																				
その他	20,134千円																																																				
評価性引当額	△312,911千円																																																				
繰延税金資産計	649,672千円																																																				
その他有価証券評価差額金	—千円																																																				
繰延税金負債計	—千円																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>19.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△32.5%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア税額控除他</td><td>△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	法人住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	19.3%	繰越欠損金	△32.5%	ソフトウェア税額控除他	△9.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△15.5%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア税額控除他</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	法人住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	13.2%	役員賞与引当金	0.4%	繰越欠損金	△15.5%	ソフトウェア税額控除他	△3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.2%														
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																																																				
法人住民税均等割	0.9%																																																				
評価性引当額の増減	19.3%																																																				
繰越欠損金	△32.5%																																																				
ソフトウェア税額控除他	△9.7%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%																																																				
法人住民税均等割	0.3%																																																				
評価性引当額の増減	13.2%																																																				
役員賞与引当金	0.4%																																																				
繰越欠損金	△15.5%																																																				
ソフトウェア税額控除他	△3.8%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.2%																																																				

企業結合等関係

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係) 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業 (2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。 (3) 事業分離日 平成18年9月1日 (4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業を物的新設分割方式により会社分割 2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業 3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>74百万円</td></tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円	(会社合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ②被結合企業 株式会社テレコムシステムインターナショナル 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ②合併期日 平成19年1月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業 (2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ (3) 企業結合日 平成18年9月1日 (4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	(事業譲渡) 1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要 (1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡の内容 株式会社テラモバイル 広告営業事業 (2) 事業譲渡の理由 当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社の広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。 (3) 事業譲渡日 平成19年4月1日 (4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 当社を分離元企業とし、テラモバイルを分離先企業とする事業譲渡 2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称 自社メディア型広告事業 3. 当事業年度の損益計算書に計上されている事業に係る損益の概算額 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>32百万円</td></tr> </table> (会社合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ②被結合企業 株式会社TM(旧株ITSUMO) 事業休止	売上高	73百万円	営業利益	32百万円	経常利益	32百万円
売上高	73百万円						
営業利益	32百万円						
経常利益	32百万円						

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM(旧株ITSUMO)は解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていない。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 事業休止中の株式会社TM(旧株ITSUMO)を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ②合併期日 平成19年6月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社TM(旧株ITSUMO)より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。

1 株当たり情報

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 株当たり純資産額	87,956円87銭	1 株当たり純資産額	84,700円47銭
1 株当たり当期純利益	6,038円32銭	1 株当たり当期純利益	9,799円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	5,929円75銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	9,739円91銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 株当たり当期純利益		1 株当たり当期純利益	
当期純利益	486,097千円	当期純利益	712,665千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	486,097千円	普通株式に係る当期純利益	712,665千円
普通株式の期中平均株式数	80,502.05株	普通株式の期中平均株式数	72,721.13株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,474.00株	普通株式増加数	448.57株
(うち新株引受権)	(73.30株)	(うち新株引受権)	(25.29株)
(うち新株予約権)	(1,400.70株)	(うち新株予約権)	(423.28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年12月18日(新株予約権137個)		平成12年12月22日(新株引受権117個)	
平成17年12月23日(新株予約権710個)		平成16年12月18日(新株予約権137個)	
		平成17年12月23日(新株予約権609個)	

重要な後発事象

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
—	自己株式の消却について 当社は平成19年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・消却の内容 <table data-bbox="906 1032 1342 1135"> <tr> <td>消却する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td><td>14,308.71株</td></tr> <tr> <td>消却日</td><td>平成19年11月19日</td></tr> </table>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の総数	14,308.71株	消却日	平成19年11月19日
消却する株式の種類	当社普通株式						
消却する株式の総数	14,308.71株						
消却日	平成19年11月19日						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)昭文社	174,000.0	187,746
Mobile Shift, Inc.	4,629,843.0	75,413
(株)イメージクエストインタラクティブ	800.0	71,480
(株)カザアナ	250,000.0	25,000
(株)メガメディアスタジオ	17.0	20,400
(株)セルシス	150.0	19,500
(株)ケーズホールディングス	6,300.0	15,781
ベーシック・エンターテイメント(株)	160.0	8,000
Air Information Service Inc.	505,035.0	5,485
(株)ライフゴーズオン	100.0	5,000
(株)Geosoft	66,346.0	4,369
(株)ソフィア・クレイドル	390.0	3,900
その他(5銘柄)	2,013.2	290
計	5,635,154.2	442,366

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 インキュベーションファンド	11	20,452
計	11	20,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	108,656	61,995	2,000	168,652	45,130	19,546	123,522
工具器具及び備品	112,477	15,947	600	127,825	86,655	12,664	41,169
計	221,134	77,943	2,600	296,477	131,785	32,210	164,692
無形固定資産							
特許権	7,653	500	—	8,153	1,913	956	6,240
商標権	3,986	3,680	230	7,436	5,409	385	2,026
ソフトウェア	728,447	644,306	374,321	998,432	401,440	406,990	596,992
その他	377	210	—	587	289	—	298
計	740,464	648,696	374,551	1,014,610	409,052	408,332	605,557
長期前払費用	20,166	7,686	9,666	18,186	7,993	7,348	10,192
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当事業年度の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	本社増床およびレイアウト変更に伴う設備購入	49,082千円
工具器具及び備品	本社増床およびレイアウト変更に伴う備品購入	11,000千円
商標権	(株)テレコムシステムインターナショナル合併に伴う増加	3,680千円
ソフトウェア	着メロ制作費	216,768千円
	コンテンツサイト開発費用	343,671千円
	経理システム	38,232千円
	その他	44,159千円

2 当事業年度の減少の主な内容は次のとおりです。

ソフトウェア	ソフトウェア除却 オークションサイト	24,276千円
	ソフトウェア譲渡(事業譲渡) (株)テラモバイル	1,049千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,749	554,455	396,952	—	362,251
投資損失引当金	225,000	18,777	225,000	—	18,777
役員賞与引当金	11,125	11,098	11,125	—	11,098
コイン等引当金	—	336,158	—	—	336,158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,235
預金種類	
普通預金	1,136,195
定期預金	—
計	1,136,195
合計	1,137,430

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケ - ションシステム(株)	1,035,896
(株)NTTドコモ	814,516
KDDI(株)	281,518
ソフトバンクモバイル(株)	201,497
(株)テラモバイル	60,265
その他	2,374,391
合計	4,768,086

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,839,709	19,620,454	18,692,077	4,768,086	79.7	80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

八 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売附属品	217
合計	217

二 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ベックワン・キャピタル	165,690
(株)イーツ	152,426
(株)モバイルブック・ジェーピー	124,631
(株)ムーバイル	100,000
(株)フィル	30,000
(株)ピコソフト・ホールディング	20,000
(株)テラモバイル	12,949
(株)コミックジェイピー	10,000
その他(4銘柄)	15,040
合計	630,738

流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	136,167
ユニバーサルミュージック(株)	60,087
(株)ソニー・ミュージックネットワーク	51,804
(株)テレビ朝日ミュージック	38,512
(株)ワーナーミュージック・ジャパン	22,955
その他	912,580
合計	1,222,108

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)テラモバイル	238,316
(株)角川グループホールディングス	100,000
京セラコミュニケーションシステム(株)	54,394
上海海隆軟件股份有限公司	47,913
富士通(株)	31,496
その他	607,873
合計	1,079,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mti.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年9月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成18年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| 証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(関係会社の分割および株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書です。 | | | |
| (3) 訂正報告書 | | | 平成18年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| 平成18年11月1日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。 | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年10月1日
至 平成18年10月31日 | 平成18年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年11月1日
至 平成18年11月30日 | 平成18年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
第11期 | 自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年12月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年1月1日
至 平成19年1月31日 | 平成19年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年2月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年3月7日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年3月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成19年4月19日
関東財務局長に提出。 |
| 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。 | | | |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年4月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年5月1日
至 平成19年5月31日 | 平成19年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 半期報告書 | 事業年度
第12期中 | 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年7月1日
至 平成19年7月31日 | 平成19年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年8月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年9月6日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年9月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】の(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。